

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト

コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 克仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 森蔭 政幸

TEL 03-5809-1850

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	102	64.6	△16	—	△32	—	△41	—
25年12月期第1四半期	62	289.9	△9	—	△9	—	△10	—

(注)包括利益 26年12月期第1四半期 △41百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△1.55	—
25年12月期第1四半期	△0.78	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	461	440	95.5	13.16
25年12月期	216	183	77.4	7.30

(参考)自己資本 26年12月期第1四半期 440百万円 25年12月期 167百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298	180.6	△34	—	△49	—	△51	—	△2.23
通期	633	142.9	△15	—	△31	—	△34	—	△1.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 日本地熱発電株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	33,500,880 株	25年12月期	22,974,880 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期1Q	1,900 株	25年12月期	0 株
-----------	---------	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	27,152,578 株	25年12月期1Q	13,054,660 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、主に輸出企業を中心に景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業や行政・自治体での更なる事業継続のための取り組みやIT利活用が進むことに加え、政府の新成長戦略の効果により、市場規模の緩やかな拡大が期待されております。

このような経営環境の中で、当社グループは連続赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指すべく、既存事業であるIT関連事業及び環境事業の強化に加え、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始いたしました。また、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業について、平成26年3月31日付で事業の廃止を決定し、これにより当第1四半期連結累計期間において、特別損失として事業整理損9,581千円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102,964千円（前年同四半期比64.4%増）、営業損失は16,749千円（前年同四半期営業損失は9,026千円）、経常損失は32,004千円（前年同四半期経常損失は9,803千円）、四半期純損失は41,959千円（前年同四半期純損失は10,158千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### (IT関連事業)

当社グループのIT関連事業は、Webアプリケーション開発及び運用するためのソリューションであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心としたソリューション及びサポートを提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、新製品であるTurbolinux Appliance Server 4.0及び多機能電子黒板plusの販売を開始し、積極的に事業を進めてまいりましたが、新規開発案件の受注がなかったこと等により、当第1四半期連結累計期間におけるIT関連事業の売上高は25,340千円（前年同四半期比42.9%減）、営業利益は10,090千円（前年同四半期比49.3%減）と、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

#### (環境事業)

当社グループの環境事業は、ビル等の総合的なメンテナンスサービスを行う環境メンテナンス事業及び除染の請負等を主軸とする復興支援事業の2事業から構成されておりましたが、事業戦略の見直しを行った結果、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業について、平成26年3月31日付で廃止を決定いたしました。

当第1四半期連結累計期間における環境事業の売上高は77,624千円（前年同四半期比324.9%増）、営業利益は8,950千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

今後は、安定的に推移している環境メンテナンス事業の拡大に向け営業活動の強化や人員の確保を進め、事業の成長と強化を図ってまいります。

#### (その他事業)

当社グループのその他事業は、当第1四半期連結会計期間において新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業から構成されております。

##### ① ヘルスケア事業

新たに再生医療等先端医療関連事業を含めたヘルスケア事業分野への参入を決定し、事業を開始しております。本事業は、先端医療に取り組むことにより効率的効果的な新しい医療を安全に提供すると共に、医薬品やサプリメントの開発によって予防医療を推進し、健全な高齢化社会の形成に資することを目的としております。

具体的には、再生医療等先端医療技術の安全な導入を図り、速やかな実用化を促すための支援事業に加え、医薬品やサプリメント等の開発・販売、またその開発した医薬品等の販売チャネルの1つである保険調剤薬局の経営を進めてまいります。こうした総合的な事業展開により、収益機会の多角化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間のヘルスケア事業においては、売上計上には至らず、営業損失970千円を計上いたしました。

##### ② 再生可能エネルギー事業

新たに再生可能エネルギー事業への参入を決定し、平成26年2月に日本地熱発電株式会社を設立いたしました。本事業は、地熱・温泉熱バイナリー発電を対象とし、当社グループにおいて出力1,000～2,000キロワット程度の発電所を保有し発電・売電事業に参入するほか、発電・売電事業に参入する第三者へのコンサルティング事業などを行う方針であります。発電所の保有には多額の資金が必要となりますが、今後は資金調達手段の多様化を図り、円滑かつ迅速な事業展開を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の再生可能エネルギー事業においては、売上計上には至らず、営業損失4,276千円を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の営業損失は5,246千円となりました。

今後は、IT関連事業、環境事業、その他事業（ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業）の3事業を基盤に、業容拡大、早期の黒字転換の実現に努めてまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて245,275千円増加し461,859千円となりました。これは主に、流動資産において、現金及び預金が108,751千円、受取手形及び売掛金が22,658千円増加し、固定資産においては、IT関連事業等の新規投資により無形固定資産が29,240千円、新規事業の開始に伴い繰延資産が41,965千円増加したこと等によるものであります。

負債はすべて流動負債であり、前連結会計年度末に比べて12,520千円減少し20,929千円となりました。これは主に、未払金が5,749千円、預り金が2,939千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて257,796千円増加し440,930千円となりました。これは、四半期純損失41,959千円を計上したものの、平成25年12月25日付で当社が発行した第14回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,758千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成26年2月14日に公表いたしました「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の平成26年12月期の第2四半期及び通期の連結業績予想の修正は行っておりませんが、平成26年3月31日付の「子会社の一部事業の廃止に関するお知らせ」にて公表いたしました当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社における復興支援事業の廃止等に伴う影響額について現在精査中であり、精査の結果、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において日本地熱発電株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失16,749千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同連結累計期間と比べ売上高は増加したものの、原材料高騰の影響等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

### 1. 事業リソースの集中と効率の運用

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

### 2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

### 3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,306	255,057
受取手形及び売掛金	23,082	45,741
商品	1	1
未収入金	431	210
その他	4,764	38,131
貸倒引当金	△24	△75
流動資産合計	174,561	339,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416	1,357
工具、器具及び備品(純額)	75	68
有形固定資産合計	1,492	1,425
無形固定資産		
のれん	38,654	38,150
その他	305	30,049
無形固定資産合計	38,959	68,199
投資その他の資産		
その他	1,570	11,203
投資その他の資産合計	1,570	11,203
固定資産合計	42,022	80,828
繰延資産	—	41,965
資産合計	216,584	461,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,921	8,744
未払金	14,318	8,568
未払法人税等	2,421	762
預り金	4,722	1,783
その他	4,065	1,069
流動負債合計	33,449	20,929
負債合計	33,449	20,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,712	327,470
資本剰余金	149,712	307,470
利益剰余金	△151,816	△193,775
自己株式	—	△235
株主資本合計	167,608	440,930
新株予約権	15,525	—
純資産合計	183,134	440,930
負債純資産合計	216,584	461,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	62,647	102,964
売上原価	32,726	70,018
売上総利益	29,920	32,946
販売費及び一般管理費	38,947	49,695
営業損失(△)	△9,026	△16,749
営業外収益		
受取利息	56	5
為替差益	2,608	-
持分法による投資利益	-	863
その他	7	70
営業外収益合計	2,672	938
営業外費用		
支払利息	468	-
為替差損	-	862
持分法による投資損失	2,609	-
支払手数料	-	14,999
その他	370	331
営業外費用合計	3,448	16,193
経常損失(△)	△9,803	△32,004
特別損失		
事業整理損	-	9,581
特別損失合計	-	9,581
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,803	△41,586
法人税、住民税及び事業税	355	373
法人税等合計	355	373
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,158	△41,959
四半期純損失(△)	△10,158	△41,959

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,158	△41,959
四半期包括利益	△10,158	△41,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,158	△41,959
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失16,749千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同連結累計期間と比べ売上高は増加したものの、原材料高騰の影響等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

#### 1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

#### 2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

#### 3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、第14回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,785千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が327,470千円、資本剰余金が307,470千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	44,378	18,268	62,647	—	62,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,378	18,268	62,647	—	62,647
セグメント利益 又は損失(△)	19,899	7,145	27,045	△36,071	△9,026

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社東環の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。これにより、「環境事業」セグメントにおいて、のれんが40,334千円発生しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	25,340	77,624	—	102,964	—	102,964
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,340	77,624	—	102,964	—	102,964
セグメント利益 又は損失(△)	10,090	8,950	△5,246	13,794	△30,543	△16,749

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「IT関連事業」、「環境事業」、「その他事業」の3つの報告セグメントに変更しております。なお、「その他事業」は、当第1四半期連結会計期間より新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業で構成されております。